社会福祉・ソーシャルワークの「病理学」

－孝橋理論の今日的意義－

○　大阪産業大学　　木村　敦（会員番号 2589）

キーワード：孝橋正一、社会問題、補充と代替

１．研 究 目 的

近年、社会福祉の範囲は、就労支援等の社会政策が従来その対象としてきた領域へ拡大してきている。その一方で、社会福祉の伝統的対応課題である貧困問題は苛烈をきわめている。いわゆる「ワーキング・プア」は減少の兆しを見せないし、中高年齢層の高い自殺率も依然として深刻な問題である。

本報告においては、まず、社会福祉の対象を、社会問題のうちの「貧困問題を中心とする生活問題（以下「生活問題」）」と規定する。そして、社会福祉がより効率的に生活問題を解決することができるようになるためには、社会問題としての生活問題の生成メカニズムを明らかにしようとした理論に則ることが重要であるとの観点から、孝橋正一の理論を再検討し、孝橋の理論に依拠した「ソーシャルワーク（ソーシャルワーク実践）」のありようを提起することを、この報告の目的とする。

２．研究の視点および方法

社会福祉の方法・技術論を「治療学」とするなら、孝橋理論は、社会福祉が対象とする（せねばならない）「問題」が生成されるメカニズムを解明しようとした「病理学」と称され得よう。もとより、ある問題の解決のためには、問題の発生原因を明らかにするための理論と、具体的・機能的に問題を取り除くための方法論との両方が必要である。然るに、今日の社会福祉研究はその片方を明らかに欠いている。そしてその欠落についての問題意識も希薄である。

この視点をもとに本報告では、孝橋の主要著作をレヴューし、彼が主張しようとした社会問題としての生活問題（社会的問題）の生成メカニズムを再提示する。さらに、孝橋説に対する主要な反論と擁護論ならびに孝橋説を発展させようとした論説とをレヴューすることにより、孝橋理論の意義と問題とを明確に示す。そして、孝橋理論を、どのように今日の社会福祉政策とソーシャルワーク実践の場面で有効化することができるかを可能な限り示すこととする。

３．倫理的配慮

「一般社団法人日本社会福祉学会研究理倫理指針」にしたがって十分な倫理的配慮を行った。就中、「第２指針内容」中、「Ａ引用」の項目に関係する研究・報告内容については、

細心の注意を払った。

４．研 究 結 果

孝橋が試みたのは、社会福祉が「現に」対応せざるを得ない「問題」（社会問題、生活問題）の生成メカニズムの解明である。もとより、社会福祉がその対象とする問題の生成メカニズムの解明に資する理論は孝橋理論でなくともかまわない。しかしこの、いわば「原因探求アプローチ」が放棄されたところには、社会福祉の対象とする問題の解決はあり得ないであろう。孝橋に対する反論は、ごく一部の例外を除き、「孝橋の用いた方法以外での原因探求アプローチ」ではなく、ほとんどが技術論・機能論であった。すなわち、「孝橋批判」は、「異なった土俵」の上で繰り広げられたものであった。

孝橋は、現実の社会は決して「社会一般」ではなくあくまでも資本主義社会であるという「事実」の認識に基づき、まず、資本主義社会がその構造的（本質的）矛盾から一次的に生み出す問題は労働条件・労使関係（労使の「力関係」）をめぐる問題（労働問題―孝橋の言葉によると「社会問題」―）であることを明らかにした。次いで孝橋は、その「社会問題」から、社会福祉の対象課題となる問題（生活―労働力再生産―条件をめぐる問題＝生活問題―同じく「社会的問題」―）が生み出されるメカニズムを説示した。そしてさらに、社会問題（同じく「社会的諸問題」）対策としては、労働問題対策が基本的施策であるという理論的必然から（労働問題が基本的・一次的問題であるので）、社会福祉の充実のためには社会政策（労働・社会政策）の充実がまず必要であると考えたのでる。

5. 考 察

すなわち孝橋は、社会福祉（社会事業、ソーシャルワーク）が社会政策を「補充・代替」するという説を、たとえば「社会政策が一級施策であり社会福祉は二級施策である」というような趣旨で展開したのではない。そうではなく、社会問題のうちの基本的問題である労働問題を労働・社会政策が成功裏に解決しておれば、社会福祉が対応「せねばならない」問題の領域はおのずと狭まるはずである、という趣旨で述べたのである。

近年、社会福祉がその対象領域を拡大していく中で、社会福祉実践は混迷の度合いを強めているように思われてならない。孝橋の言葉を借りるならば、社会福祉は「分不相応な重荷」を背負わされているのである。「重荷」を返上することによって、社会福祉はその内的充実を初めて可能とする。返上の方法は、ソーシャルワークが、労働問題対策たる労働・社会政策の充実のための「何らかの力」となることである。その意味で、ソーシャルワーク実践の社会的機能は、社会福祉の内的充実を希求するだけでは不十分である（むしろそれは二次的な機能である）。ソーシャルワーク実践が、社会保障運動へと発展し労働・社会政策充実への社会的圧力となることが、回り道のように見えようとも、社会福祉の内的充実へとつながるのであろう。